

【内閣府】

- ・ 政府広報事業

(直接行政サービス事業：直接型)

- ・ 国立公文書館業務

(直接行政サービス事業：間接型)

- ・ 北海道警察業務

(直接行政サービス事業：間接型)

- ・ 犯罪被害給付金事業

(資源配分事業：直接型)

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、『政策別コスト情報の改善』の手段として、個別事業のフルコスト情報の把握をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

(3) 行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回『政策別コスト情報の改善』の取組として、代表的な事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 内閣府の省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様が開示することにより、国民の皆様の内閣府の政策に関する理解を深めていただくとともに、内閣府職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

それぞれの業務がどのような内容なのか、誰のためにどのように役立つのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストをその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。業務の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

(3) 自己収入

当該業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

(4) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの3年間の推移を表しています。

(5) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか明らかになります。

(6) 財務分析

27年度における当該業務に係る取組について財務情報を使って説明します。

(7) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

(8) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対して、税以外で直接受け入れた収入の割合です。

政策:2 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進

政府広報事業

○事業の概要

政府広報室は、重要な施策の内容、必要性等を広く国内外に周知し、それらの施策に対する理解と協力を得るため、各府省との協議・調整を行いつつ、政府広報を実施しています。
 また、政府の施策に関する意見、要望などを広く国民から聞き、政府の重要施策の企画・立案等の参考とするため、各種の広聴活動を行っています。

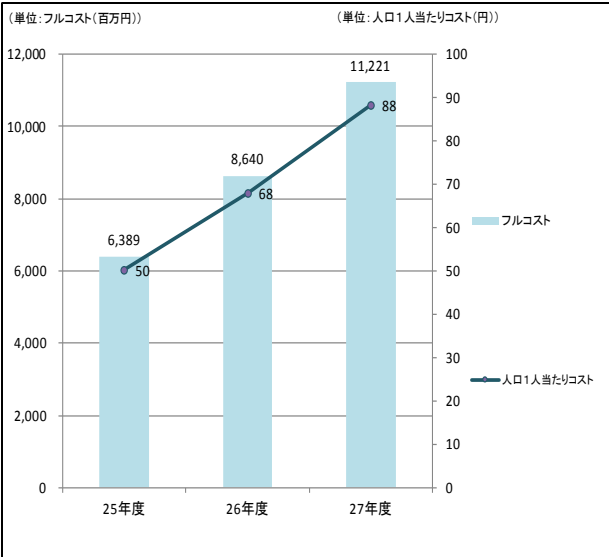
(参考) 100.0% (当該事業のフルコスト合計 / 政策区分にかかるコスト合計)

人口1人当たりコスト
 【フルコスト ÷ 総人口数】
 88 円

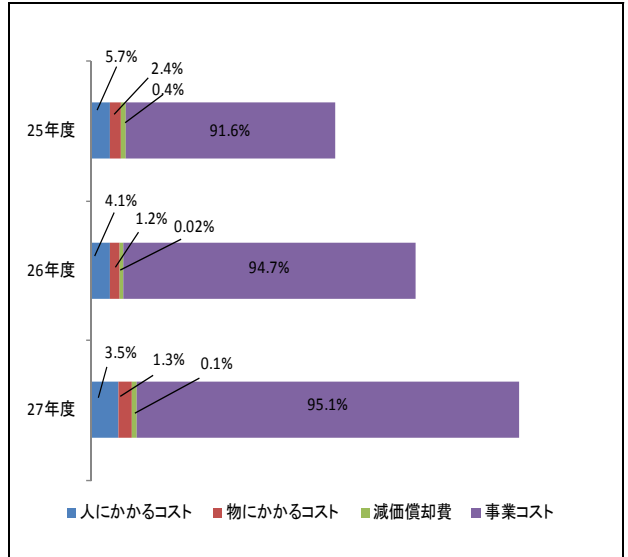
政府広報事業にかかるフルコスト
 11,221 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。
 (注2) 性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、一部倍率を大きくして表示しています。

1. 財務分析

平成27年度における性質別割合は、「事業コスト」が95.1%、「人にかかるコスト」が3.5%、「物にかかるコスト」が1.3%、「減価償却費」が0.1%となっています。平成25年度及び26年度と比較して、「事業コスト」の割合が高くなっていますが、これは、アベノミクスをはじめとする政府の取組についての国民の理解促進や世界への発信強化のため、内外広報の積極的かつ効果的な展開を図ってきたことにより、キャンペーン広報などの事業費の支出額が多くなったことが要因です。

2. 単位当たりコスト分析

平成27年度の人口一人当たりコストは、平成25年度及び26年度と比較して増加していますが、これは、人口がほぼ変わらない中で、上記のとおり内外広報の積極的かつ効果的な展開を図るための事業費の支出額が多くなったことが要因です。

フルコストの明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:30人)			361			人にかかるコスト(人員数:29人)			352			人にかかるコスト(人員数:29人)			390		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	300	83.1%	人件費	311	88.4%	人件費	324	83.1%	人件費	324	83.1%	人件費	324	83.1%			
退職給付引当金繰入額	40	11.1%	退職給付引当金繰入額	22	6.3%	退職給付引当金繰入額	48	12.3%	退職給付引当金繰入額	48	12.3%	退職給付引当金繰入額	48	12.3%			
賞与引当金繰入額	20	5.5%	賞与引当金繰入額	17	4.8%	賞与引当金繰入額	18	4.6%	賞与引当金繰入額	18	4.6%	賞与引当金繰入額	18	4.6%			
II ①物にかかるコスト			151			①物にかかるコスト			106			①物にかかるコスト			148		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費、備品費、 その他)	151	100.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 その他)	106	100.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 その他)	148	100.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 その他)	148	100.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費、借料及び損料、 その他)	148	100.0%			
②庁舎等(減価償却費)			23			②庁舎等(減価償却費)			2			②庁舎等(減価償却費)			9		
III 事業コスト			5,854			事業コスト			8,180			事業コスト			10,674		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、 その他)	5,657	96.6%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、 その他)	7,953	97.2%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、 その他)	10,134	94.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、 その他)	10,134	94.9%	庁費等 (主な費目:雑役務費、印刷製本費、 その他)	10,134	94.9%			
拠出金	159	2.7%	拠出金	176	2.2%	拠出金	495	4.6%	拠出金	495	4.6%	拠出金	495	4.6%			
その他	37	0.6%	その他	50	0.6%	その他	44	0.4%	その他	44	0.4%	その他	44	0.4%			

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。
(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	6,389	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	8,640	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	11,221
------------------------------	-------	----------------------------	-------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

25年度		26年度		27年度	
② 自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

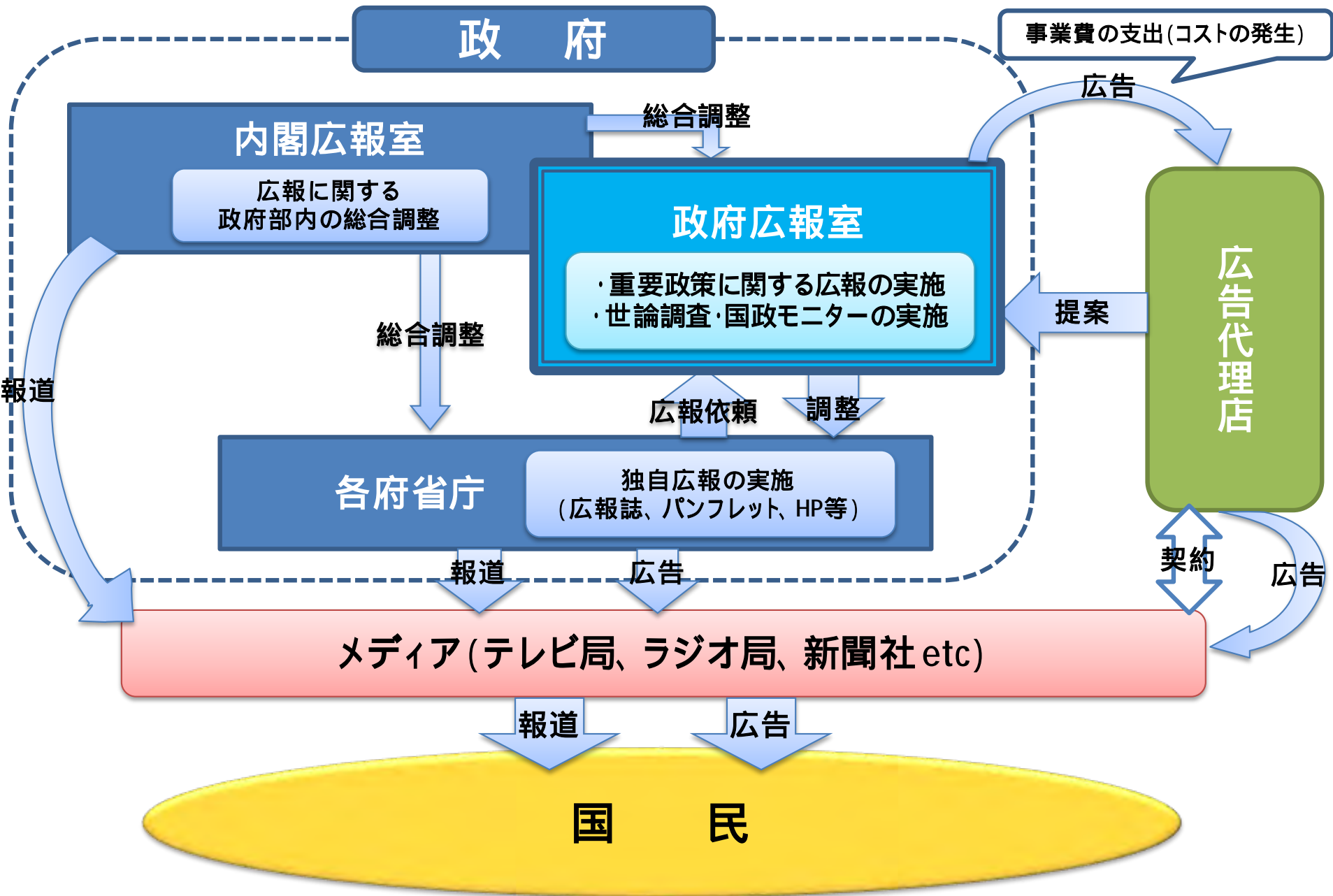
③ 単位:総人口	127,297,686	単位:総人口	127,082,819	単位:総人口	127,110,047
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:円)

人口1人当たりコスト (① ÷ ③)	50	人口1人当たりコスト (① ÷ ③)	68	人口1人当たりコスト (① ÷ ③)	88
-----------------------	----	-----------------------	----	-----------------------	----

政府広報のステークホルダー



(国立公文書館業務)

政策:1 適正な公文書管理の実施

国立公文書館業務

○業務の概要

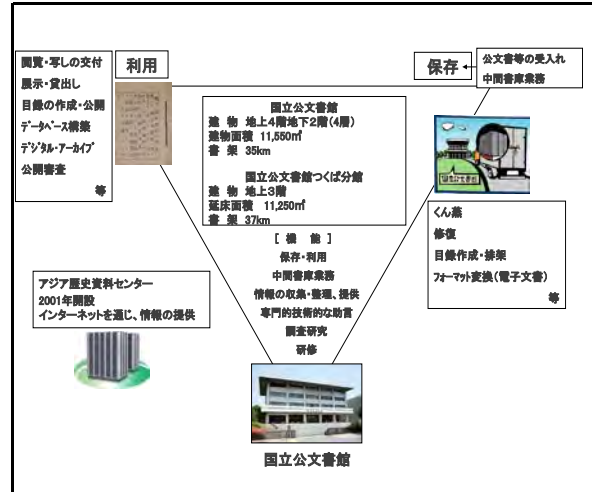
独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

(参考)85.4%(当該業務の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

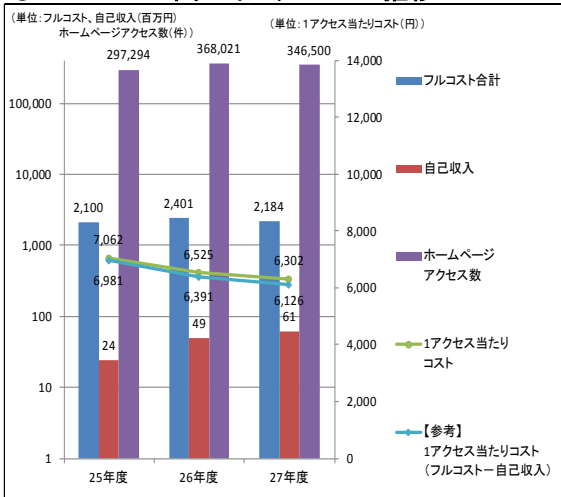
<p>1アクセス当たりコスト 【フルコスト ÷ ホームページアクセス数】</p> <p>6,302 円</p> <p>(参考)1アクセス当たりコスト 【(フルコスト-自己収入) ÷ ホームページアクセス数】</p> <p>6,126 円</p>

<p>国立公文書館事業にかかるフルコスト合計</p> <p>2,184 百万円</p>
--

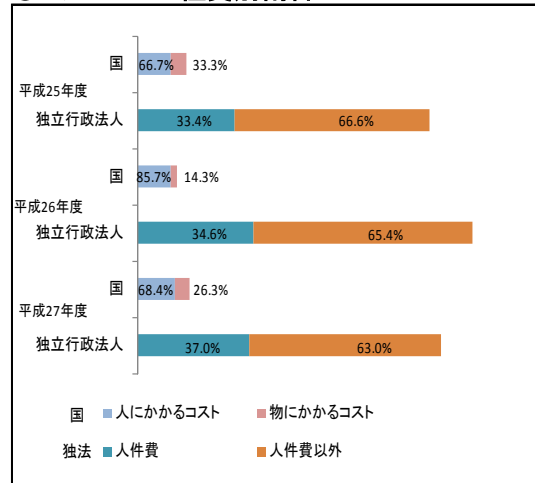
<p>国立公文書館事業にかかる自己収入</p> <p>61 百万円</p>
--



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1)「人件費」には「業務費用(人件費)」と「引当外費と見積額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注2)「人件費以外」には「業務費用(人件費以外)」と「損益外減価償却相当額」を合算した金額の構成比を表示しています。
 (注3)国におけるコストの性質別コストのグラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。
 (注4)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国におけるフルコスト】

平成27年度における性質別割合は、「事業コスト」が0%となっております。これは、国においては、国立公文書館に対する指導・監督という業務を行っていることから、「事業コスト」が発生しないためです。

平成27年度は平成26年度と比較して「物にかかるコスト」が増加(2百万円⇒5百万円)していますが、これは内閣府全体のコストが増加したことによるものです。

【国立公文書館におけるフルコスト】

平成27年度における性質別割合は、「業務費(人件費)」が37.0%、「業務費(人件費以外)」が63.0%となっており、「業務費(人件費以外)」の割合が高くなっております。

平成27年度は平成26年度と比較してフルコストが減少(2,401百万円⇒2,184百万円)していますが、これは、「JFK-その生涯と遺産」展が終了したことに伴い、外部委託費が減少したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

平成27年度は平成26年度と比較しホームページのアクセス数1アクセス当たりのコストが減少していますが、これは、フルコストの減少が大きな要因となっております。また、平成27年度の自己収入は、平成26年度と比較して、寄付金収益の増加等を主な要因に増加しており、自己収入を加味した平成27年度の単位当たりコストは、平成26年度と比較して、さらに大きく減少しています。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:1人)			12			人にかかるコスト(人員数:1人)			12			人にかかるコスト(人員数:1人)			13		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比		
人件費		10	83.0%	人件費		11	88.3%	人件費		11	83.0%	人件費		11	83.0%		
退職給付引当金繰入額		1	11.5%	退職給付引当金繰入額		1	6.5%	退職給付引当金繰入額		2	12.7%	退職給付引当金繰入額		2	12.7%		
賞与引当金繰入額		1	5.7%	賞与引当金繰入額		1	5.1%	賞与引当金繰入額		1	4.7%	賞与引当金繰入額		1	4.7%		
II ①物にかかるコスト			5			①物にかかるコスト			2			①物にかかるコスト			5		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比		
庁費等 (主な費目:庁費)		5	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)		2	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)		5	100.0%	庁費等 (主な費目:庁費)		5	100.0%		
②庁舎等(減価償却費)			1			②庁舎等(減価償却費)			0			②庁舎等(減価償却費)			0		
III 事業コスト			-			事業コスト			-			事業コスト			-		
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			18			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			14			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			19		

(注1)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

○独立行政法人国立公文書館におけるフルコスト(行政サービス実施コスト計算書)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I ①業務費用(人件費)(人員数:168人)			690			①業務費用(人件費)(人員数:158人)			825			①業務費用(人件費)(人員数:165人)			790		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比		
職員給与・職員賞与		676	98.0%	職員給与・職員賞与		747	90.5%	職員給与・職員賞与		761	96.3%	職員給与・職員賞与		761	96.3%		
その他		14	2.0%	その他		78	9.5%	その他		29	3.7%	その他		29	3.7%		
②引当外賞与見積額			5			②引当外賞与見積額			1			②引当外賞与見積額			11		
II ①業務費用(人件費以外)			1,241			①業務費用(人件費以外)			1,412			①業務費用(人件費以外)			1,223		
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比		
外部委託費		427	34.4%	外部委託費		577	40.9%	外部委託費		452	37.0%	外部委託費		452	37.0%		
減価償却費		283	22.8%	減価償却費		269	19.1%	保守・修繕費		240	19.6%	減価償却費		240	19.6%		
保守・修繕費		226	18.2%	保守・修繕費		247	17.5%	賃借料等		226	18.5%	保守・修繕費		226	18.5%		
水道光熱費等		189	15.2%	水道光熱費等		195	13.8%	減価償却費		190	15.5%	水道光熱費等		190	15.5%		
その他		116	9.3%	その他		124	8.8%	その他		115	9.4%	その他		115	9.4%		
②損益外減価償却相当額			146			②損益外減価償却相当額			149			②損益外減価償却相当額			141		
III (その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-			(その他)損益外減損損失相当額			-		
独立行政法人××におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			2,082			独立行政法人××におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			2,387			独立行政法人××におけるフルコスト 合計(I①+I②+II①+II②+III)			2,165		

(注1)「業務費用(人件費)」は、業務費及び一般管理費における人件費を合算しています。

(注2)人にかかるコストの(人員数)は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注3)「業務費用(人件費以外)」は、業務費及び一般管理費における人件費以外の費用を合算しています。

(注4)前年度の公表資料における「業務費用(人件費、人件費以外)」の計上に誤りがあったため、25、26年度の数値は本年度において修正を行っています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計	2,100	フルコスト合計	2,401	フルコスト合計	2,184
-----------	-------	---------	-------	---------	-------

○自己収入(国及び独立行政法人)

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
② 自己収入(国+独立行政法人)			24			自己収入(国+独立行政法人)			49			自己収入(国+独立行政法人)			61		
自己収入(国)		-	自己収入(国)		-	自己収入(国)		-	自己収入(国)		-	自己収入(国)		-	自己収入(国)		-
自己収入(独立行政法人)		24	自己収入(独立行政法人)		49	自己収入(独立行政法人)		49	自己収入(独立行政法人)		61	自己収入(独立行政法人)		61	自己収入(独立行政法人)		61
(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比	(主な内訳)		金額	構成比		
事業収入		23	96.8%	事業収入		37	76.4%	寄付金収益		34	55.7%	事業収入		34	55.7%		
財産賃貸収入		1	2.1%	寄付金収益		11	22.5%	事業主入		27	44.0%	財産賃貸収入		1	1.0%		
その他		0	0.5%	その他		1	1.1%	その他		1	1.0%	その他		1	1.0%		

○自己収入比率

全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	1.14%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	2.04%	全体(国+独法)における自己収入比率 (②÷①)	2.79%
国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%	国における自己収入比率	0%
独法における自己収入比率	1.15%	独法における自己収入比率	2.05%	独法における自己収入比率	2.82%

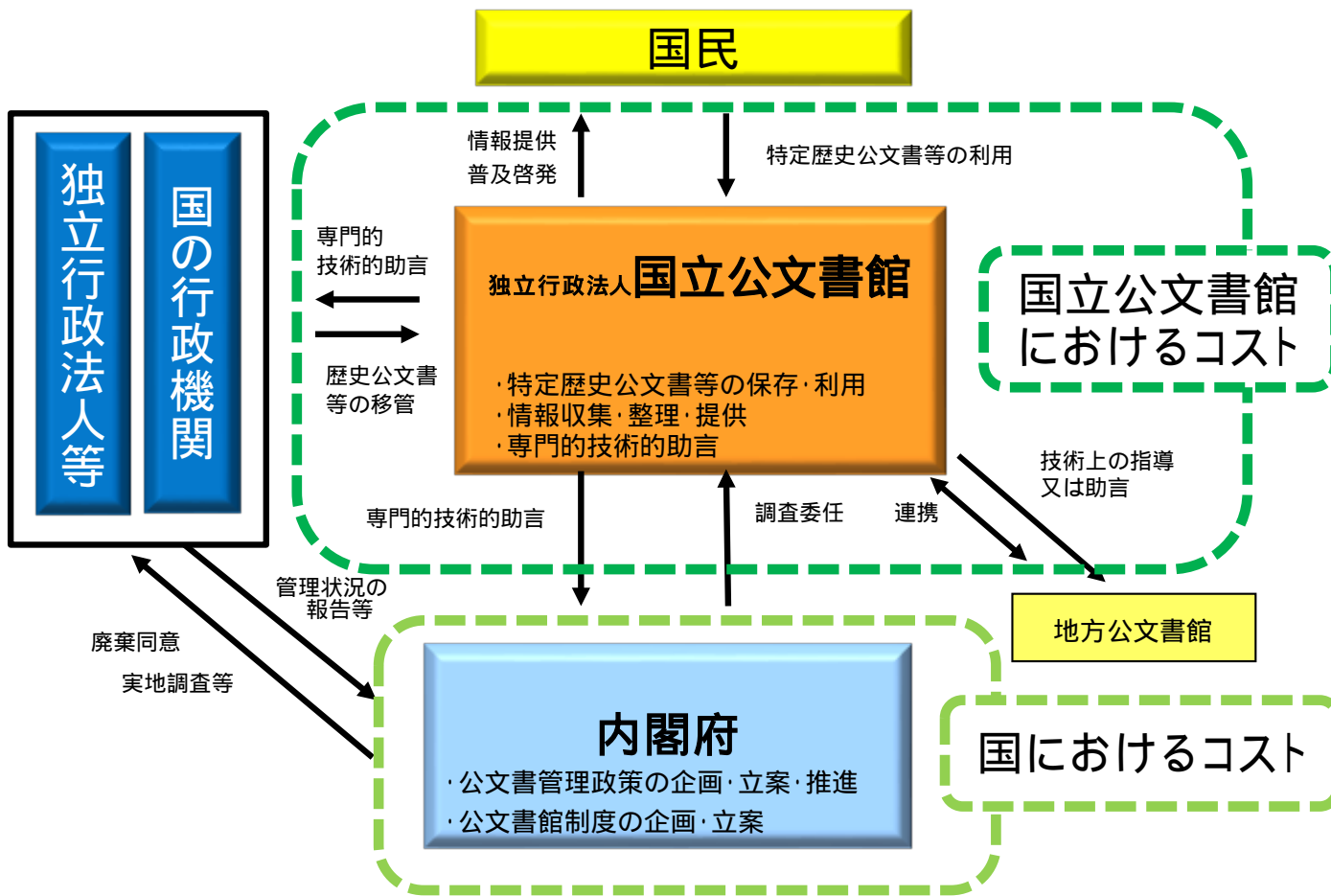
(単位:アクセス数)

③ 単位:ホームページアクセス数	297,294	単位:ホームページアクセス数	368,021	単位:ホームページアクセス数	346,500
------------------	---------	----------------	---------	----------------	---------

(単位:円)

1アクセス当たりコスト(①÷③)	7,062	1アクセス当たりコスト(①÷③)	6,525	1アクセス当たりコスト(①÷③)	6,302
(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	6,981	(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	6,391	(参考)1アクセス当たりコスト ((①-②)÷③)	6,126

国立公文書館業務に係るコストについて



(北海道警察業務)

○事業の概要

北海道警察業務は、北海道における個人の生命、身体及び財産の保護、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持を行うための業務です。

(参考)－%(当該業務の国におけるフルコスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

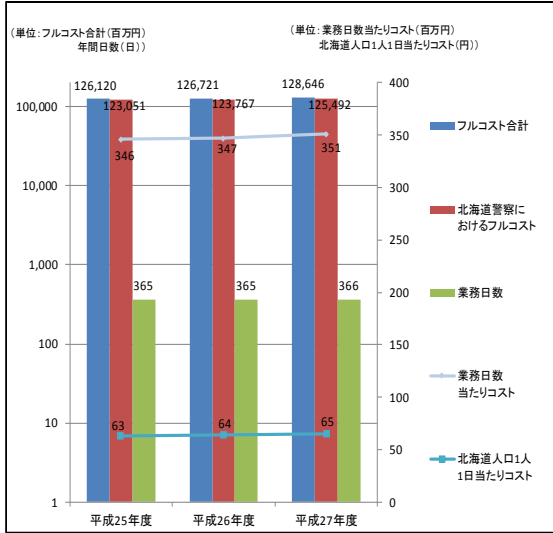
年間業務日数当たりコスト
【フルコスト ÷ 年間業務日数】
35,149 万円

(参考)北海道人口1人1日当たりコスト
【年間業務日数あたりコスト ÷ 北海道人口】
65 円

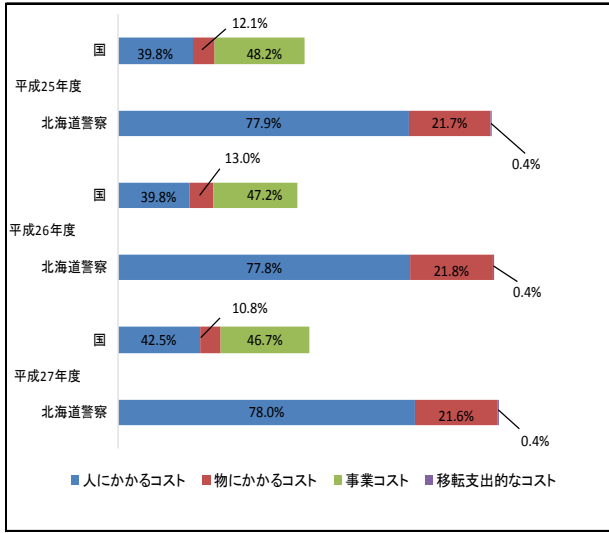
北海道警察業務にかかるフルコスト合計
128,646 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注1) 国におけるフルコストの性質別割合グラフについては、割合比較の便宜のため、倍率を大きくして表示しています。
(注2) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

【国におけるフルコスト】
平成27年度の国におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が42.5%、「事業コスト」が46.7%となっており、「人にかかるコスト」と「事業コスト」の割合が高くなっております。
これは、国においては、全国警察業務に関係する法令の整備等、補助金の算定・配分等といった業務を行っていることから、人件費や事業コストの割合が高い事業構造となっております。

【都道府県(北海道)におけるフルコスト】
27年度の北海道におけるフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が78.0%、「物にかかるコスト」が21.6%となっており、「人にかかるコスト」の割合が高くなっております。
27年度においては、財政運営健全化のための給与減額措置の水準変動により人件費が増加したため、都道府県(北海道)におけるフルコストは増加しております。

2. 単位当たりコスト分析

平成27年度は、25年度と比較して、年間業務日数1日あたりの単価が約1%増加(25年度:約346百万円 → 27年度:約351百万円)しております。
これは、国における「人にかかるコスト」、国、都道府県(北海道)における「物にかかるコスト」等は、25年度とほぼ同水準であることから、都道府県(北海道)における「人にかかるコスト」の増加が大きな要因であると考えられます。

フルコストの明細

○国におけるフルコスト

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:一人)			1,222			人にかかるコスト(人員数:一人)			1,175			人にかかるコスト(人員数:一人)			1,342		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	1,005	82.3%	人件費	1,096	93.3%	人件費	1,116	83.2%	人件費	1,116	83.2%	人件費	1,116	83.2%			
退職給付引当金繰入額	145	11.9%	賞与引当金繰入額	74	6.3%	退職給付引当金繰入額	148	11.0%	退職給付引当金繰入額	148	11.0%	退職給付引当金繰入額	148	11.0%			
賞与引当金繰入額	71	5.8%	退職給付引当金繰入額	5	0.4%	賞与引当金繰入額	77	5.7%	賞与引当金繰入額	77	5.7%	賞与引当金繰入額	77	5.7%			
II ①物にかかるコスト			127			①物にかかるコスト			142			①物にかかるコスト			106		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:警察装備費・電子計算機等借料 ・警察通信維持費)	107	84.5%	庁費等 (主な費目:警察装備費・電子計算機等借料 ・警察通信維持費)	133	93.7%	庁費等 (主な費目:警察装備費・電子計算機等借料 ・警察通信維持費)	100	94.4%	庁費等 (主な費目:警察装備費・電子計算機等借料 ・警察通信機器整備費)	100	94.4%	庁費等 (主な費目:警察装備費・電子計算機等借料 ・警察通信機器整備費)	100	94.4%			
その他の経費 (主な費目:旅費・諸謝金 等)	1	0.8%	その他の経費 (主な費目:旅費・国有資産所在市町村交付金 等)	1	0.7%	その他の経費 (主な費目:旅費・国有資産所在市町村交付金 等)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:旅費・国有資産所在市町村交付金 等)	0	0.0%	その他の経費 (主な費目:旅費・国有資産所在市町村交付金 等)	0	0.0%			
その他(主な内容:資産処分損益)	19	14.7%	その他	8	5.6%	その他	6	5.6%	その他	6	5.6%	その他	6	5.6%			
②庁舎等(減価償却費)			243			②庁舎等(減価償却費)			242			②庁舎等(減価償却費)			234		
III 事業コスト			1,478			事業コスト			1,395			事業コスト			1,473		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
補助金等	1,478	100.0%	補助金等	1,395	100.0%	補助金等	1,473	100.0%	補助金等	1,473	100.0%	補助金等	1,473	100.0%			
国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			3,069			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			2,954			国におけるフルコスト合計 (I+II①+II②+III)			3,154		

※人にかかるコストの算出方法については、定員数ではなく都道府県数で按分しているため、人員数は「-」として掲記しています。

○都道府県(北海道)における「フルコスト」【行政コスト計算書】

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度											
I 人にかかるコスト(人員数:11,790人)			95,809			人にかかるコスト(人員数:11,799人)			96,239			人にかかるコスト(人員数:11,834人)			97,844		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	83,845	87.5%	人件費	87,854	91.3%	人件費	86,737	88.6%	人件費	86,737	88.6%	人件費	86,737	88.6%			
賞与引当金繰入額	6,234	6.5%	賞与引当金繰入額	2,485	2.6%	退職給付引当金繰入額	5,920	6.1%	退職給付引当金繰入額	5,920	6.1%	賞与引当金繰入額	5,187	5.3%			
退職給付引当金繰入額	5,730	6.0%	退職給付引当金繰入額	5,900	6.1%	賞与引当金繰入額	5,187	5.3%	賞与引当金繰入額	5,187	5.3%	賞与引当金繰入額	5,187	5.3%			
II 物にかかるコスト			26,739			物にかかるコスト			27,042			物にかかるコスト			27,091		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
物件費	14,532	54.3%	物件費	15,047	55.6%	物件費	14,869	54.9%	物件費	14,869	54.9%	物件費	14,869	54.9%			
減価償却費	11,463	42.9%	減価償却費	11,191	41.4%	減価償却費	11,192	41.3%	減価償却費	11,192	41.3%	減価償却費	11,192	41.3%			
維持補修費	744	2.8%	維持補修費	804	3.0%	維持補修費	1,030	3.8%	維持補修費	1,030	3.8%	維持補修費	1,030	3.8%			
III 移転支出的なコスト			503			移転支出的なコスト			486			移転支出的なコスト			557		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
補助金等	503	100.0%	補助金等	486	100.0%	補助金等	557	100.0%	補助金等	557	100.0%	補助金等	557	100.0%			
都道府県(北海道)におけるフルコスト 合計(I+II+III)			123,051			都道府県(北海道)におけるフルコスト 合計(I+II+III)			123,767			都道府県(北海道)におけるフルコスト 合計(I+II+III)			125,492		

(単位:百万円)					
① フルコスト合計	126,120	フルコスト合計	126,721	フルコスト合計	128,646

○自己収入 (単位:百万円)					
25年度		26年度		27年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:日数)					
② 単位:年間日数	365	単位:年間日数	365	単位:年間日数	366

(単位:人)					
③ 単位:北海道人口	5,463,045	単位:北海道人口	5,431,658	単位:北海道人口	5,401,210

(注)北海道人口については、「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:万円)					
④ 年間業務日数当たりのコスト(①÷②)	34,553	年間業務日数当たりのコスト(①÷②)	34,718	年間業務日数当たりのコスト(①÷②)	35,149

(単位:円)					
北海道人口1人1日あたりのコスト (④÷③)	63	北海道人口1人1日あたりのコスト (④÷③)	64	北海道人口1人1日あたりのコスト (④÷③)	65

～ 北海道警察の業務 ～

○地域部

地域部の仕事は、地域住民の身近な場所で、犯罪や事故のない安心して暮らせる北海道を実現することです。交番312箇所・駐在所418箇所（平成27年1月現在）を主な拠点としたパトロールを通じて、防犯指導、不審者への職務質問、交通取締り等の活動を行うほか、事件や事故の発生時には真っ先に現場へ駆けつけます。

○刑事部

国民の生命・身体・財産に重大な被害を与える犯罪の検挙や、安全で平穏な生活を脅かす暴力団等反社会的勢力の取締りに全力を尽くしているのが刑事部です。社会情勢の変化とともに悪質化・巧妙化・組織化する犯罪に立ち向かうため、警察署の刑事と10の専門部署が連携して日夜捜査に当たっています。

○生活安全部

安心して暮らすことのできる犯罪の起きにくい社会づくりを行うため、地域住民が不安を感じる犯罪の予防と解決に努めているのが生活安全部です。社会問題化しているサイバー犯罪や少年非行、風俗犯罪、悪質商法、環境犯罪など、幅広い分野に関する犯罪の予防・検挙に取り組んでいます。

○交通部

交通死亡事故の抑止と安全な交通社会を実現するため、パトカーや白バイによる交通違反の指導取締り、交通事故現場の検証、事故データの分析などを行うのが交通部です。自動車の利用が多く、冬期間の道路環境が厳しい北海道の特性を考慮しながら活動を行っています。

○警備部

国家の治安と人々の安全を守るのが警備部です。治安維持、テロの未然防止のための情報収集・分析を行うとともに、高い能力を持った警備部隊が大規模な国際会議の警備や国内外の要人警護、災害・テロ発生時の救出活動等に当たります。また、近年のサイバー攻撃への対処にも取り組んでいます。

○総務・警務部

警察組織の円滑な運営や、第一線の警察活動をあらゆる面からサポートするのが総務・警務部です。総務部は、議会や公安委員会との連絡・調整、文書・情報管理、道民への情報発信や装備資機材の整備・管理などを担当します。警務部は、警察職員採用・人事や組織運営のための企画・調整、犯罪被害者の支援などを行います。



(犯罪被害給付金事業)

政策:28 犯罪被害者等の支援の充実

犯罪被害給付金事業

○事業の概要

犯罪被害給付金事業は、故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき、犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

(参考) 35.0%(当該事業の中間コスト合計/政策区分にかかるコスト合計)

給付件数当たりコスト
【中間コスト(間接経費) ÷ 件数】
1,011,741 円

犯罪被害給付金事業に係る中間コスト(間接経費)
517 百万円

現金の給付額(発生主義ベース)
960 百万円

犯罪被害給付制度

遺族給付金

- ① 支給を受けられる人
亡くなられた犯罪被害者の第一順位遺族
- ② 支給を受けられる遺族の範囲と順位
1 ①配偶者(事実上婚姻関係と同様の事情にあった人を含む。)
2 犯罪被害者の収入によって生計を維持していた犯罪被害者の
②子 ③父母 ④孫 ⑤祖父母 ⑥兄弟姉妹
3 2に該当しない犯罪被害者の
⑦子 ⑧父母 ⑨孫 ⑩祖父母 ⑪兄弟姉妹
- ③ 犯罪被害者が死亡前に療養を要した場合は、その負傷又は疾病から1年間における保険診療による医療費の自己負担額と休業損害を考慮した額の合算額を加算し、支給される。

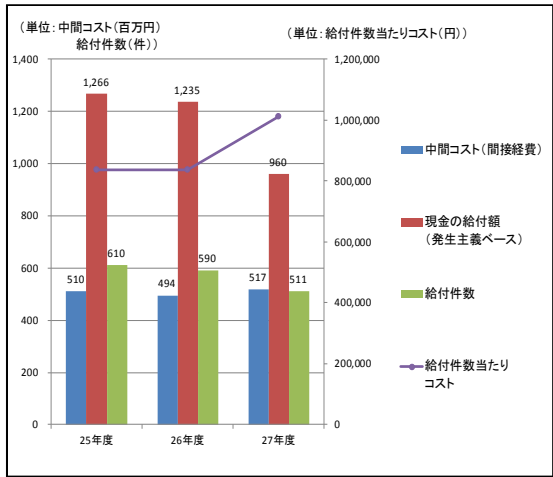
重傷病給付金

- ① 支給を受けられる人
犯罪行為によって、重傷病(加療1月以上、かつ、入院3日以上を要する負傷又は疾病(精神疾患である場合には、加療1月以上、かつ、その症状の3日以上労務に服することができない程度であること)を負った犯罪被害者本人犯罪被害者本人

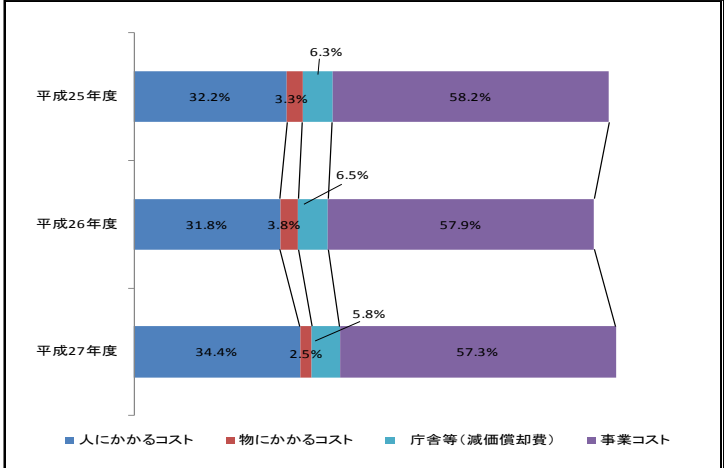
障害給付金

- ① 支給を受けられる人
障害が残った犯罪被害者本人
- ② 障害とは
負傷又は疾病が治ったとき(その症状が固定したときを含む。)における身体上の障害で、障害等級第1級～第14級程度の障害をいう。

○中間コスト(間接経費)・単位当たりコストの推移



○中間コスト(間接経費)の性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

犯罪被害給付金事業の平成27年度中間コスト(間接経費)の性質別割合は、「人にかかるコスト」が34.4%、「物にかかるコスト」が2.5%、「庁舎等(減価償却費)」が5.8%、「事業コスト」が57.3%となっており、「人にかかるコスト」と「事業コスト」の割合が高くなっております。当該事業は、故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、各都道府県の公安委員会が行った支給裁定に基づき、犯罪被害者等に給付金を支払う業務であることから、人件費や事業コストの割合が高い事業構造となっております。

2. 単位当たりコスト分析

平成27年度は、中間コスト(間接経費)について大きな変動はありませんでしたが、各都道府県公安委員会の行う支給裁定件数が減少したことに伴い、給付金の給付件数及び給付額ともに減少しました(平成27年度給付額は、対26年度比で△22%)。この結果、中間コスト(間接経費)全体額と給付件数から算出する「給付件数当たりコスト」が増加しました(平成26年度:837,288円 → 平成27年度:1,011,741円)。

中間コスト(間接経費)の明細

(単位:百万円)

25年度			26年度			27年度		
I 人にかかるコスト(人員数: 17人)		164	人にかかるコスト(人員数: 17人)		157	人にかかるコスト(人員数: 17人)		178
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
人件費	135	82.3%	人件費	147	93.6%	人件費	148	83.1%
退職給付引当金繰入額	19	11.6%	賞与引当金繰入額	9	5.7%	退職給付引当金繰入額	19	10.7%
賞与引当金繰入額	9	5.5%	退職給付引当金繰入額	0	0.0%	賞与引当金繰入額	10	5.6%
II ①物にかかるコスト		17	①物にかかるコスト		19	①物にかかるコスト		13
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	14	82.4%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	18	94.7%	庁費等 (主な費目:雑役務費、消耗品費)	13	100.0%
その他	3	17.6%	その他	1	5.3%		-	-
②庁舎等(減価償却費)		32	②庁舎等(減価償却費)		32	②庁舎等(減価償却費)		30
III 事業コスト		297	事業コスト		286	事業コスト		296
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
補助金等	104	35.0%	補助金等	102	35.7%	補助金等	115	38.9%
庁費等 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、備品費)	82	27.6%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	75	26.2%	減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	77	26.0%
減価償却費 (主な内容:物品、リース物件)	71	23.9%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、備品費)	70	24.5%	庁費等 (主な費目:借料及び損料、消耗品費、備品費)	65	22.0%
その他	38	12.8%	その他	38	13.3%	その他	37	12.5%

(注1)人にかかるコストの人員数は、「人にかかるコスト」等の算出に用いた「職員数」を参考として表示したものであり、本事業に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(注2)物にかかるコストの主な内訳は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(注3)計数はそれぞれ単位未満切り捨てによっているため、合計が一致しないことがあります。

(単位:百万円)

① 中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	510	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	494	中間コスト(間接経費) 合計(I+II①+II②+III)	517
------------------------------------	-----	----------------------------------	-----	----------------------------------	-----

(単位:百万円)

② 現金の給付額(発主主義ベース)	1,266	現金の給付額(発主主義ベース)	1,235	現金の給付額(発主主義ベース)	960
-------------------	-------	-----------------	-------	-----------------	-----

間接コスト率(①÷②)	40.28%	間接コスト率(①÷②)	40%	間接コスト率(①÷②)	53.85%
-------------	--------	-------------	-----	-------------	--------

(単位:百万円)

25年度	26年度	27年度			
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:件)

③ 単位:犯罪被害給付件数	610	単位:犯罪被害給付件数	590	単位:犯罪被害給付件数	511
---------------	-----	-------------	-----	-------------	-----

(単位:円)

給付件数当たりコスト (①÷③)	836,065	給付件数当たりコスト (①÷③)	837,288	給付件数当たりコスト (①÷③)	1,011,741
---------------------	---------	---------------------	---------	---------------------	-----------

犯罪被害給付金事業の流れ

中間コスト(間接経費)合計

警察庁

給付金請求

給付金の支給

現金の給付額

本事業では支給裁定者
に対する給付金の支給
を対象としている。

犯罪被害者給付金
申請者
(支給裁定者)

犯罪被害者給付金
申請者
(不支給裁定者)

支給
裁定通知

給付金申請

不支給
裁定通知

給付金申請

各都道府県 警察本部、警察署(申請の受領)
公安委員会(審査・確認)

「裁定」とは
都道府県公安委員会が支給に係
る法定要件を確認するとともに、犯
罪被害に関する事実関係などを明
らかにし、給付金を支給するか否
かを定める行政行為

【参考】フルコストの算定方法について

各業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。そのため、政策別コスト情報の共通費の配分方法を踏まえて各コストの算定をしております。

1. 人にかかるコスト

各業務が属する政策区分全体の「人にかかるコスト」の金額を、各業務に配賦するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

2. 物にかかるコスト

各業務が属する政策区分全体の「物にかかるコスト」の金額を、各業務に配賦するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

各業務が属する政策区分全体の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、各業務に配賦するにあたっては、その業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって配賦しております。

4. 事業コスト

各業務に係る事業コストとして認識しているコストを計上しております。

5. 自己収入

各事業の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を計上しております。

政府広報事業及び国立公文書館業務についての問い合わせ先
内閣府大臣官房会計課 TEL 03-5253-2111（内線：82348）
北海道警察業務及び犯罪被害給付金事業についての問い合わせ先
警察庁長官官房会計課 TEL 03-3581-0141（内線：2972）

